

市政に対する

一般質問

平成二十四年度予算の 税収確保と新規・重点事業は

税収確保と新規・重点事業は

鶴見議員 平成二十四年度予算における主要税目である個人市民税、法人市民税及び固定資産税の歳入の見込み及び平成二十四年度の新規・重点事業について伺いたい。

市長 個人市民税は、子ども手当の創設による十六歳未満の年少扶養控除の廃止や十六歳以上十九歳未満の扶養控除額の縮小による収入増のため、前年度比約三億五千五百万円増の約三十五億八千三百円、法人市民税は、企業業績の回復の兆しも見られるため、前年度並みの約十一億四千八百万円、固定資産税は、土地価格、家屋建物価の下落、設備投資の減少を見込み、前年度比約五億五千二百円減の約六十億五千四百万円と見込んでいる。

新規・重点事業については、第十次市勢発展長期計画に掲げた事

業の着実な推進を図るとともに、政策評価及び市民行政評価を経て決定した平成二十四年度行政経営方針における重点施策への対応、議会各会派からの建議要望や市民の皆様からの意見等の反映、東日本大震災の教訓を踏まえた防災対策の推進を念頭に、私の公約である日本一安心なまちを目指し、市民の皆様が将来に夢を持てる予算編成に努めたところである。

平成二十四年度に測量調査、耐震診断を行い、具体的な運営計画を含む整備基本計画を策定し、平成二十四年度の後半に、実施設計業務を行い、平成二十五年度に施設整備工事を実施する計画である。

久保邸は、観光文化拠点として整備するため、市民に愛され、大切にされる場所であつてほしいと

市長 特定行政庁は、人口二千五百万人以上の市に法律で設置が義務付けられており、その他の市は、都道府県知事の同意を受けて建築主事を置き、特定行政庁を開設することができる。県内各市の設置状況は、宇都宮市、小山市など八市であり、大田原市は平成二十四年四月から開設の予定である。

平成十四年度から市内の確認申請については、民間の指定確認検査機関でも受付が行われるようになった。また、経済状況の変化もあり、本市における受付件数は平成二十年度が四百二十三件であったが、平成二十二年度は二百三件

と減少傾向にある。設置するには段階から市民の意見の反映に努めているところである。

考へている。こうした気持ちを醸成していくためにも、構想策定の段階から市民の意見の反映に努めているところである。

と減少傾向にある。設置するには人員増と組織改革が伴い、大田原市では、開設に当たり新たに課を新設し、八名の職員を配置するとのことであり、その人件費は六千円を超えると想定され、財政負担は避けられない。したがって、本市における特定行政庁の設置については、受付件数の推移と人件費の増加等から勘案すると、現時点では難しいものと考へている。

高橋議員 特定行政庁の県内各市の設置状況及び本市における現段階での特定行政庁設置の考え方について伺いたい。

市長 特定行政庁は、人口二千五百万人以上の市に法律で設置が義務付けられており、その他の市は、都道府県知事の同意を受けて建築主事を置き、特定行政庁を開設することができる。県内各市の設置状況は、宇都宮市、小山市など八市であり、大田原市は平成二十四年四月から開設の予定である。

平成十四年度から市内の確認申請については、民間の指定確認検査機関でも受付が行われるようになった。また、経済状況の変化もあり、本市における受付件数は平成二十年度が四百二十三件であったが、平成二十二年度は二百三件

鶴見議員 整備計画が作成される段階から市民との協働による事業推進をすべきと考える。久保邸の利活用方法、今後の整備スケジュール及び整備後の管理運営について伺いたい。

市長 観光拠点施設等整備構想を策定しており、久保邸が明治期の貴重な建築物であること、日本美

久保邸の利活用方法と 整備後の管理運営は



久保邸の整備構想イメージ図

新市庁舎建設のスケジュールは

高橋議員 真岡市庁舎建設検討委員会は、市庁舎をどのような方法で、いつまでに完成しようとしているのか伺いたい。

市長 今年度に副市長を委員長とする真岡市庁舎建設検討委員会を設置して基礎資料の収集を行い、市庁舎規模等を検討している。この委員会では現庁舎の課題、問題点を整理し、新市庁舎の将来像、建設場所及び建設手法等の基本構想